

## 筑後川下流域における水秩序の形成に関する研究

九州大学 正会員 坂本祐二

### はじめに

筑後川下流クリーク地域には“モタセ”と呼ばれる水制御システムがある。それは、上流からの排水を直接下流域へ流下させず、そこそこの段階で水を受け留めながら、洪水を相互に受け持たせることを指している。水がかりの領域性は明確で、縱横にめぐるクリーク網やその領域の境界等の要に位置する樋門・水門等の水制御装置が調整の機能を発揮しながら、試行錯誤の歴史の中で徐々に下流域の水秩序は形成されできた。<sup>(1)</sup>

本対象地域では、クリークの統廃合を含む土地改良事業や圃場整備事業が進められており、上述の水秩序の大巾な改変が迫られている。そして、これらの事業を進める技術は、水秩序を形成してきた技術とどう違っているのか、が今問われているように思われる。

そこで本稿では、水秩序のシステムを自然と技術の対応として解説することを目的として、樋門・水門・堰等の操作運用の実際を明らかにし、諸事業に伴う水秩序形成上の具体的な課題を探ってみることにする。

### 1. 水門・樋管の操作運用

本対象地域では圧倒される程多種多様な樋門・水門（樋管・堰堤）をみることができる（図-1, 表-1, 2）。これらは装置は各々の水系の土木組合が管理しており、その数は柳川市外三ヶ町土木組合で約1,200ヶ所、花泉太田土木組合で400ヶ所に昇る。各箇所には地元から推薦された管理人（通称「水番人」）が配置され、堰や樋門の開閉操作はその管理人の判断に任せられている。各箇所の操作規定は明文化されていない。また他の箇所の管理人と連絡し合うこともない。

大水時に堰を開け、用水時の水位確保に堰を閉めるというのが一般的な操作である。底井樋（底部の樋管）は堰干しや緊急時以外に普段には絶対開けない。

ただし、水調整に複雑さを増す下流域に多いが、箇所によつては、施設毎に用、排水の目的に応じた操作規定＝慣行がある。例えば、用水専用の樋門の場合、大水時に閉める。逆に河川への排水口に当る「漏斗付樋門」は大水時に限って樋管は開けられる。また柳川

市の城堤の境界は上流側からの時間による配分規定を受け、城堤関連のニッ川筋の15ヶ所の樋門は、日の入りから日の出までの現状、下流側の農家は取水できる。このような慣行は必要に応じて上下流の相互調整を経てできていく。水不足等水利状況が悪い時には、相互に关心が深く、慣行通りの操作が厳守されるが、水利状況が良くなると従来の慣行がわからなくなり、変化してしまうこともある。

ここで注目しておきたいのは、「流れ通し」や「窓付樋門」の場合である。それらは堰止める装置を持たず、上流からの流水量を絞り込むだけの装置だが、それ自身の構造に自然な流水調整を行うモタセの慣行がある。

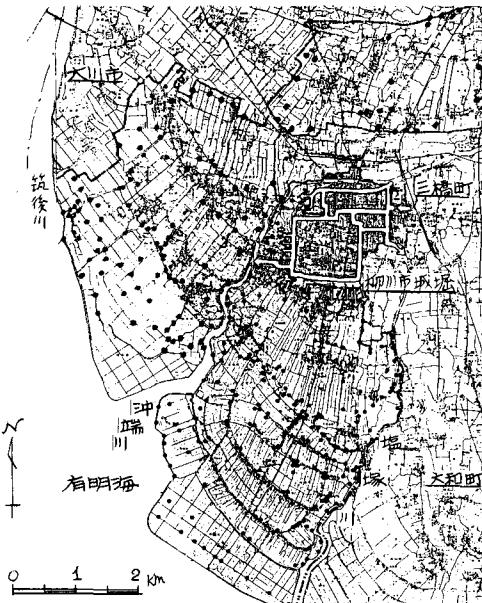
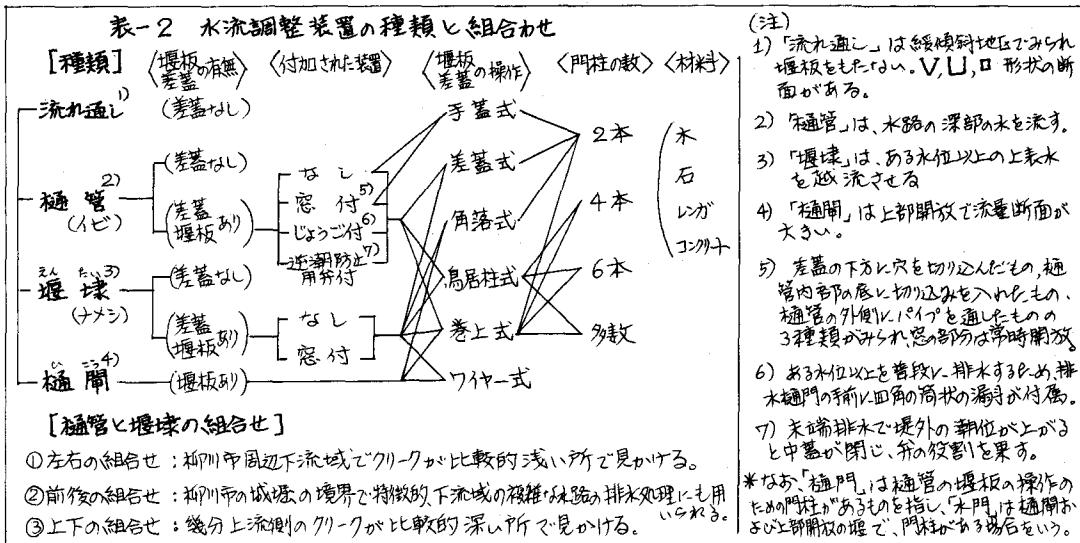


図-1 樋管・堰堤の分布状況 (柳川市「新水の構図」より作成)  
(柳川市分)

表-1 土木組合が管理する樋管・堰堤の箇所数

市町名	樋管			堰堤			計
	樋管	堰堤	樋門	樋管	堰堤	計	
柳川市	236	2	1	239	146	28	174
大和町	259	2	2	263	48	46	94
三橋町	195	14	3	212	152	53	205
猪子町	417	49	1	467			
計	1,107	67	7	1,181	346	127	473



以上のように、堰・橋門の開閉操作は施設毎の自律・自動的な運用に任せられているが、それらは相互の調整を十分に組み込み、上下流を含む領域相互の水位のバランスが自ら確保されるようになっている。それは、クリークや橋門等からなる水秩序のシステムが相互調整を含む構造であることに負うところが大きいと考えられる。

## 2. 土地改良事業に伴う水秩序形成上の課題

土地改良事業、圃場整備事業等が進められていく中で、水秩序形成上の様々な問題が生じている。浸水被害を受けた下流側農民が土のうを水路に積み上げて堰止めた事件、既に圃場整備が完了している柳川市や大和町の南部、下流末端地区で頻発する湛水被害、あるいは水門の開閉操作に関して上下流双方ともめり例等である。

これらの問題は用水よりも排水で、上流側よりも下流側で目立っている。ほとんどは、圃場整備が完了し、幹線クリークが既にできている所で起っている。従来は下流に到達するまでの途中で排水され、また“モタセ”といわれるが、水が一気に流れなくなるようになり、以前湛水被害の少ない地域が頻繁に湛水するようになったのである。工事全体がまだ完了していよいよ、中途の過程における計画外のトラブルであったり、新たな慣行が定着することによって解消するような侧面もあるに違いない。しかし、基本的な要因は、諸事業によって“モタセ”的システムが急速に壊されているこ

とである。「横堀」の形態や橋門の操作運用等の種々の要素が水秩序のシステムを構成している。そのシステムのしくみと意味が十分配慮されなくて、計画され工事が進められている。そこには、工事の前後でクリーク容量を一致させること、量的対策では対応できない、むしろ容易には計量化できない課題が存在するともいえる。また、等質的、画一的な技術のあり方も問題とされよう。

## 3. 自己調整と相互調整を含む技術設計

以上の課題の克服は容易ではない。しかし、本質的な解決はとにかく、可能性の一端を示す例を見ることができる。既存の水路を国営幹線クリークへ統合する計画の中で、排水の直流水を憂慮する地元民が水位の変化に応じた操作が可能な制水門の設計を提案している例である。一気に下部から水を抜く一般的な水門とは異った設計で、それは大水時にもしろ上流が許す限り堰上げる調整を行うことと、いわゆる“モタセ”的システムを活かさうというのである。さらには、例のV字型の断面を持つ「流れ通し」は単純な構造であっても、そこには技術の知恵を見出すことができる。水秩序形成の、どのような技術の知恵を活かすことによって、自己調整と相互調整を含みうる計画や設計が可能なのでしょうか。

(なお本研究は、文部省科学研究費、環境科学特別研究(2)の補助(代表 加藤千美(現工芸大))の結果への一部である。)

註(1) 加藤千美、坂本祐一他「有明海沿岸におけるクリークと干拓地域の集落整備(6)(12)~(17)」日本建築学会九州支部研究報告、日本建築学会大分会技術報告集等(第59~第60年)